

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7936 URL <http://www.asics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾山 基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・
 管理統括部長兼経理部長 (氏名) 河合 茂之 TEL (078) 303-2213
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	226,174	16.3	23,394	15.5	21,133	△4.8	13,095	△5.6
19年3月期	194,515	13.7	20,248	23.1	22,198	28.1	13,878	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	65.82	—	13.8	12.4	10.3
19年3月期	69.72	—	16.9	15.0	10.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 259百万円 19年3月期 332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	186,065	110,141	53.5	500.83
19年3月期	154,959	93,165	57.9	450.78

(参考) 自己資本 20年3月期 99,621百万円 19年3月期 89,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	9,893	△1,611	530	19,507
19年3月期	13,606	△5,743	△10,424	10,196

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,592	11.5	1.9
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,989	15.2	2.1
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	12.8	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	128,000	17.7	13,300	5.7	13,600	2.6	8,700	4.9	43.73
通期	260,000	15.0	25,500	9.0	26,000	23.0	15,500	18.4	77.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 アシックス商事㈱）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 199,962,991株 19年3月期 199,962,991株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,050,085株 19年3月期 952,276株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	74,794	3.6	3,989	△7.7	5,091	△35.2	4,160	△35.1
19年3月期	72,211	0.4	4,321	9.8	7,858	55.7	6,411	20.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	20.91	—
19年3月期	32.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年3月期	96,345	59,195	61.4	297.60
19年3月期	94,891	58,839	62.0	295.66

（参考）自己資本 20年3月期 59,195百万円 19年3月期 58,839百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	35,500	0.6	2,100	2.7	7,000	29.0	5,600	32.8	28.15
通期	77,000	2.9	5,000	25.3	9,500	86.6	7,000	68.2	35.18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における日本経済は、個人消費は底堅いものの、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などにより、横ばいに推移しました。世界経済は、原油価格や国際金融情勢の変動など不透明感はあるものの、概ね回復を続けました。

スポーツ用品業界につきましては、健康志向によるウォーキング分野、フィットネス分野等スポーツへの関心の高まりが見られ、概ね堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続きグローバルレベルでのランニング事業を強化・拡大するために、「GEL-NIMBUS 9」、「GEL-KINSEI 2」をはじめとする高機能ランニングシューズの世界市場投入や女性向けアイテムの拡充を図りました。

マーケティング活動の一環としては、「ニューヨークシティマラソン」、「東京マラソン2008」、「ゴールドコーストマラソン」、「ハンブルグマラソン」、「ムンバイマラソン」等各国のマラソン大会のオフィシャルスポンサーとして、参加ランナーへの情報・サービスの提供を行うとともに、当社基幹ブランド「アシックス」を世界統一のビジュアルで展開することとし、第一弾として、「sound mind, sound body（サウンドマインド・サウンドボディ）」という当社の企業スローガンを採用するなど、アシックスブランドの統一したイメージの創出に努めました。

海外では韓国・ポーランド、国内では北関東・中四国エリアを担当する販売子会社を設立するなど、販売体制の強化・合理化に努めました。また、経営資源の効率化・役割の棲み分けによる商品力の強化、生産性の向上などを目的として持分法適用関連会社であったアシックス商事株式会社およびその子会社を平成19年9月21日付で連結子会社としました。

当連結会計年度における売上高は2,261億7千4百万円と前年同期間比16.3%の増収でした。このうち国内売上高は、アシックス商事株式会社およびその子会社を連結子会社にしたことによる増加に加え、ランニングシューズが好調でしたので891億8千3百万円と前年同期間比12.2%の増収となりました。海外売上高はスポーツウエア類は低調でしたが、ランニングシューズおよびスポーツスタイルシューズが引き続き好調に推移しましたので1,369億9千1百万円と前年同期間比19.1%の増収となりました。損益につきましては、主として売上高の増加により、営業利益は233億9千4百万円と前年同期間比15.5%の増益となりましたが、経常利益は為替差損の影響などにより211億3千3百万円と前年同期間比4.8%の減益となりました。当期純利益につきましては、特別利益として韓国の関係会社の株式を売却したことによる関係会社株式売却益を計上しましたが130億9千5百万円と前年同期間比5.6%の減益となりました。

《売上高》

① スポーツシューズ類

海外でランニングシューズおよびスポーツスタイルシューズが引き続き好調に推移したことに加え、国内では、アシックス商事株式会社およびその子会社を連結子会社にしたことによる増加およびランニングシューズが好調であったため、売上高は1,671億9千3百万円（前年同期間比23.6%増）となりました。

② スポーツウエア類

海外でスポーツスタイルウエアが低調であったため、売上高は415億9千万円（前年同期間比2.5%減）となりました。

③ スポーツ用具類

国内でベースボール用具などが堅調に推移したため、売上高は173億9千1百万円（前年同期間比4.8%増）となりました。

《営業利益》

当連結会計年度の売上総利益は990億4千1百万円と前年同期間比17.3%の増益となりました。この増加の主な要因は、ランニングシューズ、スポーツスタイルシューズの売上が特に海外で好調であったことによる売上高の増加と、売上原価率の改善により、売上総利益率が43.7%と前年同期間比0.3%改善されたことによるものです。

販売費及び一般管理費合計は756億4千7百万円と前年同期間比17.8%増加しました。これは、主に広告宣伝費等の増加により経費合計が473億5千9百万円と前年同期間比20.2%増加したことによるものです。

以上により、営業利益は233億9千4百万円と前年同期間比15.5%の増益となりました。

《経常利益》

営業外収益は29億8千6百万円と前年同期間比5.0%の減少、営業外費用は為替差損の計上などにより52億4千7百万円と前年同期間比339.7%の増加となりました。

以上により、経常利益は211億3千3百万円と前年同期間比4.8%の減益となりました。

《当期純利益》

特別利益は韓国の関係会社の株式を売却したことによる関係会社株式売却益を計上したものの、前年同期間にて大阪支社の土地の売却益を計上した影響により11億5千6百万円と前年同期間比38.1%の減少となり、特別損失は訴訟和解金などにより6億1千8百万円と前年同期間比820.9%の増加となり、当期純利益は130億9千5百万円と前年同期間比5.6%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、アシックス商事株式会社およびその子会社を連結子会社にしたことによる増加に加え、ランニングシューズが好調であったため、売上高は1,007億6千6百万円（前年同期間比15.0%増）となり、営業利益は49億6千5百万円（前年同期間比14.3%増）となりました。

② 米州

米州におきましては、ランニングシューズが好調に推移したことにより、売上高は502億1千8百万円（前年同期間比16.3%増）となり、営業利益は43億7百万円（前年同期間比22.8%増）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、ランニングシューズやスポーツスタイルシューズが好調に推移したことにより、売上高は711億2千万円（前年同期間比15.6%増）となり、営業利益は123億8千5百万円（前年同期間比14.0%増）となりました。

④ その他の地域

その他の地域におきましては、オーストラリアでランニングシューズが好調に推移したことにより、売上高は121億7千1百万円（前年同期間比32.8%増）となったものの、営業利益につきましては、韓国において新規に設立した子会社の初期費用および中国での在庫処分の影響により18億3千4百万円（前年同期間比5.4%減）となりました。

（次期の見通し）

スポーツ用品業界は、健康志向によるウォーキング分野、フィットネス分野等スポーツへの関心の高まりなどにより、引き続き堅調に推移すると予想されます。

当社グループといたしましては、全社戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」に基づき、二大基幹ブランドの「アシックス」と「オニツカタイガー」のブランド価値を更に向上させ、ランニング事業、スポーツスタイル事業およびアパレル事業を中心として、引き続き世界市場での事業拡大に努めてまいります。

現時点での平成21年3月期の連結業績予想は、売上高2,600億円、営業利益255億円、経常利益260億円、当期純利益155億円となる見通しであります。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産1,860億6千5百万円（前年同期比20.1%増）、負債の部合計は、759億2千4百万円（前年同期比22.9%増）、純資産の部合計は1,101億4千1百万円（前年同期比18.2%増）となりました。これは主として、アシックス商事株式会社およびその子会社を分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、資産・負債が全般的に増加したことによるものであります。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、195億7百万円と前年同期末に比べ93億1千万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98億9千3百万円となり、前年同期間に比べ37億1千2百万円の収入減少となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益216億7千1百万円、減価償却費26億6千1百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額24億6千1百万円、たな卸資産の増加額18億7千6百万円、法人税等の支払額135億6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億1千1百万円となり、前年同期間に比べ41億3千1百万円の支出減少となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入14億1千7百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入10億9千8百万円（なお、当該収入金額は、連結子会社の現金及び現金同等物の中間期末残高から実際の子会社株式取得に伴う支出を控除した差額であります。）であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18億1百万円、投資有価証券の取得による支出20億6千5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億3千万円となり、前年同期間104億2千4百万円の支出から収入に転じました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額45億9百万円、長期借入による収入22億円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出32億円、配当金の支払額15億8千6百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	46.0	47.7	53.3	57.9	53.5
時価ベースの自己資本比率（%）	48.8	72.4	182.6	169.4	122.5
債務償還年数（年）	3.9	3.4	4.5	1.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	11.7	9.9	28.2	13.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、当社の当期純利益の概ね3分の1程度を配当原資とすることを基本方針として考えております。

当期の期末配当金につきましては、2円増配し1株につき10円を予定しております。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社38社および関連会社4社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウェア類、スポーツ用具類など専らスポーツ用品の製造販売を主な事業内容としております。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》

スポーツ用品の製造につきましては、当社が製造するほか、子会社である山陰アシックス工業(株)、アシックスアパレル工業(株)、福井アシックス工業(株)、江蘇愛世克私有有限公司に委託しており、一部の資材および製品につきましては、子会社であるアシックス商事(株)より購入しております。

販売につきましては、当社が販売するほか、国内では、子会社であるアシックス中部販売(株)ほか7社(卸売)および販売子会社1社(小売)を通じて行っており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流(株)に委託しております。また、海外においては、子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか19社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。海外販売会社は、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

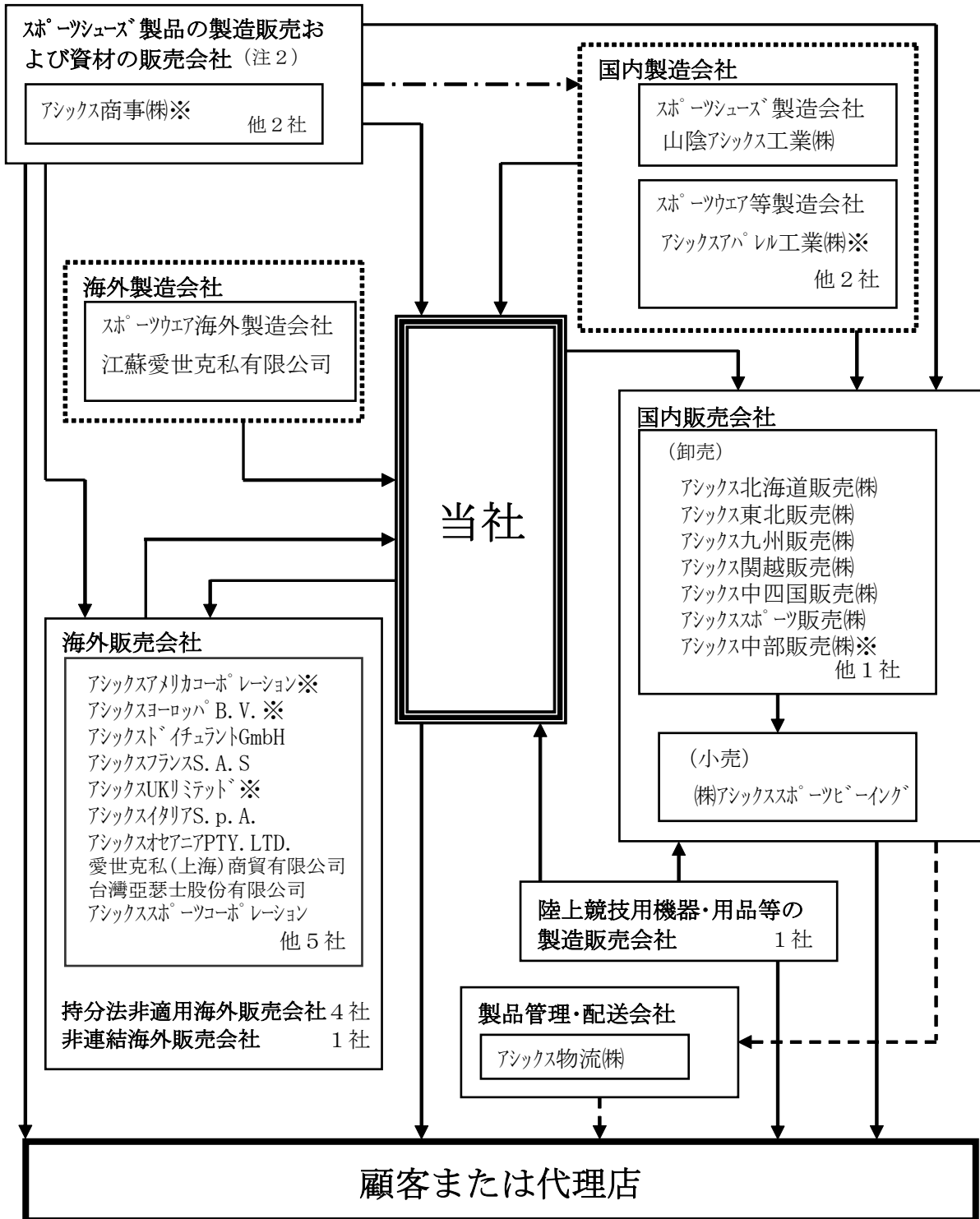
子会社である(株)アシックスユービッククリエイションは、スポーツウェア等の企画製造を行っており、(株)ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。また、子会社であるアシックス商事株式会社は、主に海外仕入先工場において委託生産した自社企画・開発商品を販売しており、当社に一部の商品の販売に伴い、ロイヤルティを支払っております。

《その他の事業》

子会社であるアシックスキャピタル(株)は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っており、アシックスビジネスアテンダント(株)は、当社グループからの販売支援業務の請負等を行っております。

事業の系統図の概略は次ページのとおりであります。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》



※ 特定子会社
 ← 製品 (注1) ← - - - 資材 ← - - - 物流

(注) 1. 当社は、海外販売会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事(株)から、製品のほか資材を購入し、ロイヤルティを受取っております。
 2. 株式の公開買付けの結果、平成19年9月21日付で持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。
 3. 上記以外に休眠中の子会社が1社あります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業哲学として「健全な身体に健全な精神があればしー”Anima Sana In Corpore Sano”」を掲げ、アシックスのビジョン(目指すべき姿)を「スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業」と定め、このビジョン実現のために、次の四つの理念を企業活動の規範とすることとしております。

(アシックスの理念)

- (1) すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- (2) 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- (3) 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- (4) 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA（総資産当期純利益率）8%、ROE（株主資本当期純利益率）15%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アシックスのビジョンを達成するための全社経営戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」に基づき、変革・挑戦していくための事業戦略を策定・遂行し、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指します。

事業領域および全社基本戦略につきましては、平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asics.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

※当社のコードは7936です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指すという全社戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」を遂行しております。

この目標の達成を目指し、二大基幹ブランドである「アシックス」と「オニツカタイガー」のブランド価値をさらに向上させ、世界市場での事業拡大を図ります。

そのために、スポーツ工学研究所を中心に他社と差別化できる高機能、高品質の製品・サービスを継続的に開発するとともに、当社独自のデザインポリシーや方向性を創出するデザインセンターを設置するなど、製品力を一層強化し、世界市場での事業拡大を目指します。

販売面におきましては、世界市場で当社グループによる直接販売地域を順次拡大し、アジア圏に加え、東欧、中南米での販売拡大を図ります。また、顧客視点に基づく営業活動や商品開発を行うため、直営店やインショップを引き続き積極的に展開していきます。

組織機構につきましては、グループ力を一層強化し、引き続き販売効率と在庫の削減を目指すなど、経営の効率化に努めます。また、法令遵守、環境保全など企業としての社会的責任を果たすとともに、内部統制の強化を行い、競争力ある人財を育成するなど、当社グループ全体での業務改革を推進してまいります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,933		20,539	9,606
2. 受取手形及び売掛金	※4		55,236		63,030	7,794
3. 有価証券			1,197		1,358	161
4. たな卸資産			35,795		47,445	11,649
5. 繰延税金資産			3,172		4,392	1,220
6. その他			6,346		7,169	822
貸倒引当金			△2,738		△3,069	△331
流動資産合計			109,942	70.9	140,866	30,923
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	23,650		28,050		
減価償却累計額		15,399	8,251	18,437	9,612	1,361
(2) 機械装置及び運搬具		5,443		6,216		
減価償却累計額		3,758	1,685	4,198	2,018	332
(3) 工具、器具及び備品		6,753		7,174		
減価償却累計額		5,236	1,516	5,841	1,332	△184
(4) 土地	※2		5,825		7,297	1,472
(5) 建設仮勘定			—		230	230
有形固定資産合計			17,278	11.2	20,491	3,212
2. 無形固定資産			2,631	1.7	3,776	1,144
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		16,332		10,818	△5,514
(2) 長期貸付金			829		692	△137
(3) 繰延税金資産			435		1,002	567
(4) その他			8,056		8,979	922
貸倒引当金			△547		△561	△14
投資その他の資産合計			25,106	16.2	20,931	△4,175
固定資産合計			45,017	29.1	45,198	181
資産合計			154,959	100	186,065	31,105

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	20,388		22,271		1,883
2. 短期借入金	※2	6,852		11,632		4,780
3. 1年以内に償還の社債		3,200		—		△3,200
4. 未払費用		—		10,159		10,159
5. 未払法人税等		5,662		1,334		△4,327
6. 未払消費税等		154		329		174
7. 返品調整引当金		893		664		△228
8. 賞与引当金		1,264		1,418		153
9. 繰延税金負債		—		985		985
10. その他		10,471		11,362		891
流動負債合計		48,886	31.6	60,159	32.3	11,272
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	4,173		4,931		757
2. 退職給付引当金		6,619		7,140		520
3. 役員退職慰労引当金		511		—		△511
4. 繰延税金負債		764		328		△435
5. その他		838		3,364		2,525
固定負債合計		12,907	8.3	15,764	8.5	2,857
負債合計		61,793	39.9	75,924	40.8	14,130
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		23,972	15.5	23,972	12.9	—
2. 資本剰余金		17,182	11.1	17,182	9.2	—
3. 利益剰余金		43,458	28.1	54,214	29.1	10,755
4. 自己株式		△550	△0.4	△704	△0.4	△153
株主資本合計		84,062	54.3	94,664	50.8	10,601
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,691	2.4	1,958	1.1	△1,733
2. 繰延ヘッジ損益		184	0.1	△689	△0.4	△874
3. 土地再評価差額金	※3	△747	△0.5	—	—	747
4. 為替換算調整勘定		2,519	1.6	3,688	2.0	1,169
評価・換算差額等合計		5,648	3.6	4,957	2.7	△691
III 少数株主持分						
少数株主持分		3,455	2.2	10,519	5.7	7,064
純資産合計		93,165	60.1	110,141	59.2	16,975
負債純資産合計		154,959	100	186,065	100	31,105

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△は減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			194,515	100		226,174	100	31,659
II 売上原価	※2		109,972	56.6		127,356	56.3	17,383
返品調整引当金戻入額			812			891		
返品調整引当金繰入額			890			667		
売上総利益			84,464	43.4		99,041	43.7	14,577
III 販売費及び一般管理費	※1,2		64,216	33.0		75,647	33.4	11,430
営業利益			20,248	10.4		23,394	10.3	3,146
IV 営業外収益								
1. 受取利息		699			1,205			
2. 受取配当金		308			522			
3. 持分法による投資利益		332			259			
4. 為替差益		818			—			
5. その他		984	3,143	1.6	998	2,986	1.3	△157
V 営業外費用								
1. 支払利息		474			696			
2. 為替差損		—			3,375			
3. その他		718	1,193	0.6	1,175	5,247	2.3	4,054
経常利益			22,198	11.4		21,133	9.3	△1,065
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1,716			1			
2. 投資有価証券売却益		0			79			
3. 貸倒引当金戻入額		150			170			
4. 関係会社株式売却益	※4	—	1,867	0.9	905	1,156	0.5	△710
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		1			6			
2. 固定資産除却損	※5	54			51			
3. 訴訟和解金	※6	—			461			
4. 投資有価証券評価損		10	67	0.0	98	618	0.2	551
税金等調整前当期純利益			23,998	12.3		21,671	9.6	△2,327
法人税、住民税及び事業税		9,272			7,597			
法人税等調整額		81	9,354	4.8	362	7,960	3.5	△1,393
少数株主利益			766	0.4		616	0.3	△150
当期純利益			13,878	7.1		13,095	5.8	△783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,972	17,182	30,703	△353	71,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
役員賞与			△53		△53
新規連結による増加高			125		125
当期純利益			13,878		13,878
自己株式の取得				△197	△197
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12,754	△197	12,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,972	17,182	43,458	△550	84,062

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,272	—	△747	△130	3,394	2,835	77,734
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△1,194
役員賞与					—		△53
新規連結による増加高					—		125
当期純利益					—		13,878
自己株式の取得					—		△197
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△580	184		2,649	2,253	619	2,873
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△580	184	—	2,649	2,253	619	15,431
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,691	184	△747	2,519	5,648	3,455	93,165

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,972	17,182	43,458	△550	84,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,592		△1,592
土地再評価差額金取崩			△747		△747
当期純利益			13,095		13,095
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	10,755	△153	10,601
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,972	17,182	54,214	△704	94,664

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,691	184	△747	2,519	5,648	3,455	93,165
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△1,592
土地再評価差額金取崩			747		747		—
当期純利益					—		13,095
自己株式の取得					—		△153
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,733	△874		1,169	△1,438	7,064	5,626
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,733	△874	747	1,169	△691	7,064	16,975
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,958	△689	—	3,688	4,957	10,519	110,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△は減)
区分		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		23,998	21,671	△2,327
2. 減価償却費		1,718	2,661	943
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		185	170	△15
4. 退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		△15	307	323
5. 賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		7	△2	△9
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)		△49	—	49
7. 投資有価証券評価損		10	98	87
8. 投資有価証券売却損益		△0	△79	△78
9. 関係会社株式売却益		—	△905	△905
10. 受取利息及び受取配当金		△1,008	△1,728	△720
11. 支払利息		474	712	238
12. 持分法による投資利益		△332	△259	73
13. 有形固定資産除売却損		56	58	2
14. 有形固定資産売却益		△1,716	△1	1,715
15. その他の損益調整額		△908	2,874	3,783
16. 売上債権の増加額 (△) 又は減少額		△3,201	△2,461	739
17. たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△2,278	△1,876	401
18. その他資産の増加額 (△) 又は減少額		△1,156	78	1,235
19. 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		1,117	△1,057	△2,174
20. 未払消費税等の増加額又は減少額 (△)		△63	160	223
21. その他負債の増加額又は減少額 (△)		1,286	1,909	622
22. 役員賞与の支払額		△54	—	54
小計		18,070	22,331	4,260
23. 利息及び配当金の受取額		1,107	1,780	673
24. 利息の支払額		△482	△712	△229
25. 法人税等の支払額		△5,088	△13,506	△8,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,606	9,893	△3,712

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (△は減)
区分		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△2,200	△300	1,900
2. 定期預金の払戻による収入		100	1,417	1,317
3. 有形固定資産の取得による支出		△2,923	△1,801	1,121
4. 有形固定資産の売却による収入		2,177	57	△2,119
5. 無形固定資産の取得による支出		△1,439	△751	688
6. 有価証券純増加額 (△) 又は純減少額		△27	△93	△65
7. 投資有価証券の取得による支出		△636	△2,065	△1,429
8. 投資有価証券の売却・償還による収入		35	969	934
9. 関係会社株式売却による収入		—	981	981
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	※2	—	1,098	1,098
11. 事業譲受に伴う支出	※3	—	△822	△822
12. 短期貸付金純増加額 (△) 又は純減少額		△28	26	54
13. 長期貸付金の貸付による支出		△81	△171	△89
14. 長期貸付金の回収による収入		27	78	50
15. 投資その他の純増加額 (△) 又は純減少額		△745	△235	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,743	△1,611	4,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額 (△)		△5,674	4,509	10,184
2. 長期借入による収入		948	2,200	1,251
3. 長期借入金の返済による支出		△1,787	△1,019	768
4. 社債の償還による支出		△2,000	△3,200	△1,200
5. 自己株式の取得による支出		△197	△153	43
6. 少数株主の払込による収入		—	240	240
7. 配当金の支払額		△1,196	△1,586	△389
8. 少数株主への配当金の支払額		△424	△460	△35
9. その他負債の減少額		△92	—	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,424	530	10,955
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		658	497	△160
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△1,902	9,310	11,213
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,055	10,196	△1,858
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		43	—	△43
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,196	19,507	9,310

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 アシックスアパレル工業㈱ アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. アシックスタイガー・ド・ブラジル・リミターダにつきましては重要性が増したため、また、アシックスビジネスアテンダント㈱につきましては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 アシックス歩人館㈱および㈱アシックススポーツビーイングは、平成18年4月1日付で、アシックス歩人館㈱を存続会社として合併し、商号を㈱アシックススポーツビーイングに変更いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 アシックスアパレル工業㈱ アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. アシックス商事㈱につきましては、株式の公開買付けの結果、平成19年9月21日付で持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。 なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間における損益につきましては持分法を適用しております。 また、アシックス商事㈱の連結子会社2社につきましても、連結子会社としております。 アシックス関越販売㈱、アシックス中四国販売㈱、アシックスプロネット㈱、アシックスポルスカSp. zo. o. およびアシックススポーツコーポレーションにつきましては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 亜瑟士商事股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 アシックス商事㈱ (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヒューラックスコーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アシックススキャンジナビアA/S 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD. 他11社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。 また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD. 他13社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。 また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、債券につきましては、償却原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">当社および国内連結子会社は、定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) につきましては、定額法 在外連結子会社は、定額法</p> <p style="margin-top: 20px;">(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">当社および国内連結子会社は、定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) につきましては、定額法 在外連結子会社は、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">建物及び構築物 ・・・・ 3 年～65 年</p> <p style="padding-left: 4em;">機械装置及び運搬具 ・・・・ 2 年～17 年</p> <p style="padding-left: 4em;">工具器具及び備品 ・・・・ 2 年～20 年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 2em;">当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 2em;">当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別判定で計上することしております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品及び商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年 6 月23日の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度の廃止に伴い取締役および監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。 従って、当該決議以降、当社の取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当連結会計年度末日における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額であります。 その他連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (表示方法の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告42号 平成19年 4 月13日)の改正で役員退職慰労引当金制度廃止の場合の会計処理が新設されたことに伴い、当連結会計年度より同取扱いを適用しております。 これに伴い、当連結会計年度末における当社および連結子会社の取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金522百万円につきましては、1年以内に支払い予定の200百万円を流動負債の「その他」へ、322百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引）</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引および金利オプション取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引におきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。 為替予約におきましては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）</p> <p>② ヘッジ対象 為替予約につきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約におきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p>
<p>(ヘ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ヘ) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計審議会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は89,526百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(貸借対照表) 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における「未払費用」の金額は7,006百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	5,400百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	84百万円								
投資有価証券（株式）	5,400百万円												
投資有価証券（株式）	84百万円												
—————	<p>※2 担保および担保付債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	土地	79百万円	計	109百万円	短期借入金	20百万円	長期借入金	28百万円	計	49百万円
建物及び構築物	30百万円												
土地	79百万円												
計	109百万円												
短期借入金	20百万円												
長期借入金	28百万円												
計	49百万円												
<p>※3 土地再評価差額金は、持分法適用会社であるアシックス商事(株)が計上した額の当社持分相当額であります。</p>	—————												
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table>	受取手形	670百万円	支払手形	328百万円	—————								
受取手形	670百万円												
支払手形	328百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">17,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">16,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	17,570百万円	貸倒引当金繰入額	1,115百万円	従業員賃金給料	16,071百万円	賞与引当金繰入額	1,009百万円	退職給付引当金繰入額	445百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21,673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">18,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	21,673百万円	貸倒引当金繰入額	749百万円	従業員賃金給料	18,464百万円	賞与引当金繰入額	1,025百万円	退職給付引当金繰入額	545百万円
広告宣伝費	17,570百万円																				
貸倒引当金繰入額	1,115百万円																				
従業員賃金給料	16,071百万円																				
賞与引当金繰入額	1,009百万円																				
退職給付引当金繰入額	445百万円																				
広告宣伝費	21,673百万円																				
貸倒引当金繰入額	749百万円																				
従業員賃金給料	18,464百万円																				
賞与引当金繰入額	1,025百万円																				
退職給付引当金繰入額	545百万円																				
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 516百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 638百万円</p>																				
<p>※3 固定資産売却益</p> <p>主に大阪支社の移転による土地の売却益であります。</p>	—————																				
—————	<p>※4 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒューラックスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> </table>	ヒューラックスコーポレーション	905百万円																		
ヒューラックスコーポレーション	905百万円																				
<p>※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	28百万円	<p>※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	25百万円	商標権	3百万円						
建物及び構築物	19百万円																				
機械装置及び運搬具	6百万円																				
工具、器具及び備品	28百万円																				
建物及び構築物	20百万円																				
機械装置及び運搬具	2百万円																				
工具、器具及び備品	25百万円																				
商標権	3百万円																				
—————	<p>※6 訴訟和解金</p> <p>知的財産権に関する訴訟の和解金であります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	809,299	142,977	—	952,276
合計	809,299	142,977	—	952,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142,977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,194	6	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,592	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	952,276	97,809	—	1,050,085
合計	952,276	97,809	—	1,050,085

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97,809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,592	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,989	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,933百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△736百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,196百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,933百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△736百万円	現金及び現金同等物	10,196百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,539百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,507百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,539百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	68百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△1,100百万円	現金及び現金同等物	19,507百万円								
現金及び預金勘定	10,933百万円																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△736百万円																						
現金及び現金同等物	10,196百万円																						
現金及び預金勘定	20,539百万円																						
有価証券勘定に含まれるMMF	68百万円																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金等	△1,100百万円																						
現金及び現金同等物	19,507百万円																						
—————	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により、新たにアシックス商事㈱を連結したことに伴う連結開始時資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,224百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,383百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△581百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,617百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の獲得利益等</td> <td style="text-align: right;">△3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の既取得価額</td> <td style="text-align: right;">△2,143百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,092百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,098百万円</td> </tr> </table>	流動資産	11,224百万円	固定資産	5,383百万円	流動負債	△2,070百万円	固定負債	△581百万円	のれん	902百万円	少数株主持分	△6,617百万円	持分法適用後の獲得利益等	△3,104百万円	上記連結子会社の既取得価額	△2,143百万円		2,993百万円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	△4,092百万円		△1,098百万円
流動資産	11,224百万円																						
固定資産	5,383百万円																						
流動負債	△2,070百万円																						
固定負債	△581百万円																						
のれん	902百万円																						
少数株主持分	△6,617百万円																						
持分法適用後の獲得利益等	△3,104百万円																						
上記連結子会社の既取得価額	△2,143百万円																						
	2,993百万円																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△4,092百万円																						
	△1,098百万円																						
—————	<p>※3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に設立したアシックススポーツコーポレーションの資産譲受の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,918百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価格</td> <td style="text-align: right;">7,150百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,918百万円	固定資産	1,232百万円	事業譲受価格	7,150百万円																
流動資産	5,918百万円																						
固定資産	1,232百万円																						
事業譲受価格	7,150百万円																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項がないため、記載していません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,439	43,179	61,526	8,370	194,515	—	194,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,191	3	—	797	6,992	(6,992)	—
計	87,631	43,183	61,526	9,167	201,508	(6,992)	194,515
営業費用	83,286	39,675	50,660	7,227	180,849	(6,582)	174,267
営業利益	4,344	3,508	10,865	1,940	20,659	(410)	20,248
II 資産	92,556	19,863	36,619	7,888	156,927	(1,967)	154,959

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
 ② 各区分に属する国又は地域……………欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
 その他の地域：オーストラリア、中国、台湾

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,508	50,215	71,120	11,329	226,174	—	226,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,258	3	—	841	8,102	(8,102)	—
計	100,766	50,218	71,120	12,171	234,277	(8,102)	226,174
営業費用	95,801	45,911	58,735	10,336	210,784	(8,004)	202,779
営業利益	4,965	4,307	12,385	1,834	23,492	(98)	23,394
II 資産	102,154	24,057	43,041	19,907	189,160	(3,095)	186,065

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
 ② 各区分に属する国又は地域……………米州：米国等
 欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
 その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	42,826	60,880	11,336	115,043
II 連結売上高 (百万円)				194,515
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.0	31.3	5.8	59.1

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	50,215	70,401	16,373	136,990
II 連結売上高 (百万円)				226,174
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.2	31.1	7.3	60.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 450.78円	1株当たり純資産額 500.83円
1株当たり当期純利益 69.72円	1株当たり当期純利益 65.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	13,878	13,095
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,878	13,095
期中平均株式数 (千株)	199,071	198,948

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

連結分類別売上

(分類)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	33,099	17.0	42,328	18.7	9,229	27.9
	海外	102,149	52.5	124,865	55.2	22,716	22.2
	計	135,248	69.5	167,193	73.9	31,945	23.6
スポーツウェア類	国内	31,673	16.3	31,596	14.0	△77	△0.2
	海外	10,999	5.6	9,994	4.4	△1,005	△9.1
	計	42,672	21.9	41,590	18.4	△1,082	△2.5
スポーツ用具類	国内	14,700	7.6	15,259	6.7	559	3.8
	海外	1,895	1.0	2,132	1.0	237	12.5
	計	16,595	8.6	17,391	7.7	796	4.8
合計	国内	79,472	40.9	89,183	39.4	9,711	12.2
	海外	115,043	59.1	136,991	60.6	21,948	19.1
	計	194,515	100	226,174	100	31,659	16.3

- (注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア、スキーウェア、スノーボードウェア等
- スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品、陸上競技用機器等

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,432		4,457		24	
2. 受取手形	※1,3	4,308		4,226		△81	
3. 売掛金	※1	23,087		23,575		487	
4. 有価証券		698		599		△99	
5. 製品及び商品		10,127		10,363		235	
6. 原材料		140		155		14	
7. 仕掛品		5		4		△1	
8. 貯蔵品		10		25		14	
9. 前渡金		77		67		△10	
10. 前払費用		225		280		54	
11. 関係会社短期貸付金		6,936		7,085		149	
12. 未収入金	※1	1,218		1,338		120	
13. 未収還付法人税等		—		1,181		1,181	
14. 繰延税金資産		1,508		1,125		△382	
15. その他		248		76		△172	
貸倒引当金		△2,622		△3,183		△560	
流動資産合計		50,405	53.1	51,380	53.3	974	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		17,412		17,497			
減価償却累計額		11,431	5,980	11,818	5,678	△302	
(2) 構築物		709		710			
減価償却累計額		568	140	584	126	△14	
(3) 機械装置及び運搬具		1,146		1,172			
減価償却累計額		890	256	987	185	△71	
(4) 工具、器具及び備品		4,402		4,307			
減価償却累計額		3,963	439	3,927	380	△58	
(5) 土地			5,468		5,473	5	
(6) 建設仮勘定			—		230	230	
有形固定資産合計			12,285		12,074	12.5	△211

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		25		25		—
(2) 商標権		4		1		△3
(3) ソフトウェア		1,686		1,469		△216
(4) その他		0		0		0
無形固定資産合計		1,716	1.8	1,496	1.6	△220
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		10,847		8,496		△2,350
(2) 関係会社株式		8,684		12,501		3,817
(3) 出資金		31		31		0
(4) 関係会社出資金		4,017		4,017		—
(5) 長期貸付金		250		—		△250
(6) 従業員長期貸付金		320		331		11
(7) 関係会社長期貸付金		49		49		—
(8) 破産債権等		174		412		237
(9) 長期前払費用		169		126		△43
(10) 長期性預金		4,100		2,900		△1,200
(11) 保証金		805		1,150		345
(12) 前払年金費用		—		1,154		1,154
(13) 繰延税金資産		—		434		434
(14) その他		1,492		230		△1,261
貸倒引当金		△459		△442		17
投資その他の資産合計		30,483	32.1	31,394	32.6	911
固定資産合計		44,485	46.9	44,965	46.7	479
資産合計		94,891	100	96,345	100	1,454

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1, 3	927		750		△176
2. 買掛金	※1	7,591		11,105		3,513
3. 短期借入金		600		2,600		2,000
4. 1年以内に返済の長期 借入金		951		1,391		440
5. 1年以内に償還の社債		3,200		—		△3,200
6. 未払金	※1	3,820		241		△3,579
7. 未払費用	※1	3,250		4,590		1,339
8. 未払法人税等		2,900		—		△2,900
9. 未払消費税等		—		162		162
10. 預り金	※1	1,772		2,649		877
11. 返品調整引当金		561		419		△142
12. 賞与引当金		822		809		△12
13. 設備関係支払手形		68		2		△65
14. その他		5		414		408
流動負債合計		26,471	27.9	25,136	26.1	△1,335
II 固定負債						
1. 長期借入金		3,220		3,989		769
2. 退職給付引当金		5,317		5,417		99
3. 役員退職慰労引当金		420		—		△420
4. 投資損失引当金		54		144		90
5. デリバティブ債務		31		1,980		1,948
6. 繰延税金負債		508		—		△508
7. その他		27		482		455
固定負債合計		9,579	10.1	12,013	12.5	2,433
負債合計		36,051	38.0	37,150	38.6	1,098

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		23,972	25.3	23,972	24.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,000		6,000		
(2) その他資本剰余金		11,182		11,182		
資本剰余金合計		17,182	18.1	17,182	17.8	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		5,000		8,000		
圧縮積立金		807		767		
繰越利益剰余金		8,823		8,430		
利益剰余金合計		14,630	15.4	17,198	17.8	2,568
4. 自己株式		△550	△0.6	△704	△0.7	△153
株主資本合計		55,234	58.2	57,648	59.8	2,414
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,554	3.7	1,997	2.1	△1,556
2. 繰延ヘッジ損益		50	0.1	△451	△0.5	△501
評価・換算差額等合計		3,605	3.8	1,546	1.6	△2,058
純資産合計		58,839	62.0	59,195	61.4	356
負債純資産合計		94,891	100	96,345	100	1,454

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△は減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高	※1		72,211	100		74,794	100	2,582
II 売上原価								
1. 製品及び商品期首棚卸高		9,801			10,127			
2. 当期製品製造原価	※1	6,189			8,261			
3. 当期製品仕入高	※1	32,112			33,452			
4. 当期商品仕入高	※1	6,102			4,241			
合計		54,205			56,083			
5. 他勘定振替高	※2	758			733			
6. 製品及び商品期末棚卸高		10,127	43,319	60.0	10,363	44,986	60.0	1,667
返品調整引当金戻入額			576			561		
返品調整引当金繰入額			561			419		
売上総利益			28,907	40.0		29,949	40.0	1,042
III 販売費及び一般管理費	※1, 3 4		24,585	34.0		25,960	34.7	1,374
営業利益			4,321	6.0		3,989	5.3	△332
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		129			192			
2. 受取配当金		2,272			3,934			
3. 受取賃貸料		120			113			
4. 為替差益		898			—			
5. その他		328	3,750	5.2	209	4,449	6.0	699
V 営業外費用								
1. 支払利息		87			107			
2. 社債利息		63			40			
3. 為替差損		—			2,154			
4. 貸倒引当金繰入額		—			326			
5. その他		62	213	0.3	719	3,348	4.5	3,134
経常利益			7,858	10.9		5,091	6.8	△2,767

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△は減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	1,715		0				
2. 投資有価証券売却益		0		70				
3. 貸倒引当金戻入額		122		22				
4. 投資損失引当金戻入額		114		—				
5. 関係会社株式売却益	※6	—	1,953	2.7	905	998	1.3	△955
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		29		30				
2. 投資有価証券評価損		10		98				
3. 訴訟和解金	※7	—		461				
4. 投資損失引当金繰入額	※8	—	40	0.1	90	680	0.9	640
税引前当期純利益			9,771	13.5		5,408	7.2	△4,362
法人税、住民税及び事業税		3,274		412				
法人税等調整額		86	3,360	4.6	835	1,247	1.6	△2,112
当期純利益			6,411	8.9		4,160	5.6	△2,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	2,000	—	7,463	9,463	△353	50,264
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立				—	3,000		△3,000	—		—
圧縮積立金の積立				—		807	△807	—		—
剰余金の配当				—			△1,194	△1,194		△1,194
役員賞与				—			△49	△49		△49
当期純利益				—			6,411	6,411		6,411
自己株式の取得				—				—	△197	△197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,000	807	1,359	5,166	△197	4,969
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	5,000	807	8,823	14,630	△550	55,234

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,088	—	4,088	54,353
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立			—	—
圧縮積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△1,194
役員賞与			—	△49
当期純利益			—	6,411
自己株式の取得			—	△197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△533	50	△483	△483
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△533	50	△483	4,486
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,554	50	3,605	58,839

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	5,000	807	8,823	14,630	△550	55,234
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立				－	3,000		△3,000	－		－
圧縮積立金の取崩				－		△39	39	－		－
剰余金の配当				－			△1,592	△1,592		△1,592
当期純利益				－			4,160	4,160		4,160
自己株式の取得				－				－	△153	△153
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				－				－		－
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	3,000	△39	△392	2,568	△153	2,414
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	8,000	767	8,430	17,198	△704	57,648

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,554	50	3,605	58,839
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立			－	－
圧縮積立金の取崩			－	－
剰余金の配当			－	△1,592
当期純利益			－	4,160
自己株式の取得			－	△153
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,556	△501	△2,058	△2,058
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,556	△501	△2,058	356
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,997	△451	1,546	59,195

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、ただし、債券につきましては、償却原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法	デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品 先入先出法による原価 原材料・仕掛品 法によっております。 貯蔵品	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ・・・・3年～65年 機械装置及び運搬具 ・・・・2年～17年 工具器具及び備品 ・・・・2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 製品及び商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月23日の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度の廃止に伴い取締役および監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。 従って、当該決議以降、当社の取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 (表示方法の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告42号 平成19年4月13日)の改正で役員退職慰労引当金制度廃止の場合の会計処理が新設されたことに伴い、当事業年度より同取扱いを適用しております。 これに伴い、当事業年度末における取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金165百万円につきましては、固定負債の「その他」へ振替えております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引）</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引および金利オプション取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引におきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。 為替予約におきましては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）</p> <p>② ヘッジ対象 為替予約につきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約におきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計審議会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は23百万円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は58,788百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「前払年金費用」の金額は380百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,482百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,101百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	12,482百万円	支払手形及び買掛金	3,101百万円	未払金	3,630百万円	預り金	878百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,053百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,418百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,949百万円</td> </tr> </table>	売掛金	14,053百万円	未収入金	1,154百万円	買掛金	5,418百万円	未払費用	1,541百万円	預り金	1,949百万円																												
受取手形及び売掛金	12,482百万円																																														
支払手形及び買掛金	3,101百万円																																														
未払金	3,630百万円																																														
預り金	878百万円																																														
売掛金	14,053百万円																																														
未収入金	1,154百万円																																														
買掛金	5,418百万円																																														
未払費用	1,541百万円																																														
預り金	1,949百万円																																														
<p>2 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> </tr> <tr> <td>愛世克私(上海)商貿有限公司</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 商取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエイション</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	5,750	愛世克私(上海)商貿有限公司	412	計	6,163	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	716	(株)アシックスユービッククリエイション	480	計	1,197	<p>2 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">6,162</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>愛世克私(上海)商貿有限公司</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>台湾亞瑟士股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>アシックススポーツコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 仕入先との仕入取引に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエイション</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	6,162	アシックスヨーロッパB.V.	21	愛世克私(上海)商貿有限公司	300	台湾亞瑟士股份有限公司	33	アシックススポーツコーポレーション	3,391	計	9,908	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	61	(株)アシックスユービッククリエイション	357	計	418
保証先	金額 (百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアメリカコーポレーション	5,750																																														
愛世克私(上海)商貿有限公司	412																																														
計	6,163																																														
保証先	金額 (百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアパレル工業(株)	716																																														
(株)アシックスユービッククリエイション	480																																														
計	1,197																																														
保証先	金額 (百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアメリカコーポレーション	6,162																																														
アシックスヨーロッパB.V.	21																																														
愛世克私(上海)商貿有限公司	300																																														
台湾亞瑟士股份有限公司	33																																														
アシックススポーツコーポレーション	3,391																																														
計	9,908																																														
保証先	金額 (百万円)																																														
関係会社																																															
アシックスアパレル工業(株)	61																																														
(株)アシックスユービッククリエイション	357																																														
計	418																																														
<p>※3 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	95百万円	支払手形	25百万円																																											
受取手形	95百万円																																														
支払手形	25百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">32,181百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,492百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,057百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,660百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	売上高	32,181百万円	当期製品製造原価 材料費	562百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,492百万円	当期製品仕入高	16,057百万円	当期商品仕入高	2,431百万円	販売費及び一般管理費	2,660百万円	受取配当金	2,155百万円	受取賃貸料	109百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">35,408百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td style="text-align: right;">2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,355百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> </table>	売上高	35,408百万円	当期製品製造原価 材料費	2,764百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,454百万円	当期製品仕入高	10,355百万円	当期商品仕入高	2,230百万円	販売費及び一般管理費	3,717百万円	受取配当金	3,780百万円				
売上高	32,181百万円																																		
当期製品製造原価 材料費	562百万円																																		
当期製品製造原価 外注加工費	1,492百万円																																		
当期製品仕入高	16,057百万円																																		
当期商品仕入高	2,431百万円																																		
販売費及び一般管理費	2,660百万円																																		
受取配当金	2,155百万円																																		
受取賃貸料	109百万円																																		
売上高	35,408百万円																																		
当期製品製造原価 材料費	2,764百万円																																		
当期製品製造原価 外注加工費	1,454百万円																																		
当期製品仕入高	10,355百万円																																		
当期商品仕入高	2,230百万円																																		
販売費及び一般管理費	3,717百万円																																		
受取配当金	3,780百万円																																		
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	758百万円	<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	720百万円	その他	13百万円																												
販売費及び一般管理費振替高	758百万円																																		
販売費及び一般管理費振替高	720百万円																																		
その他	13百万円																																		
<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">6,572百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,536百万円	広告宣伝費	3,850百万円	従業員賃金給料	6,572百万円	従業員賞与	1,520百万円	賞与引当金繰入額	705百万円	退職給付引当金繰入額	326百万円	減価償却費	623百万円	貸倒引当金繰入額	349百万円	<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,582百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">5,967百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,582百万円	広告宣伝費	4,345百万円	従業員賃金給料	5,967百万円	従業員賞与	1,567百万円	賞与引当金繰入額	697百万円	退職給付引当金繰入額	305百万円	支払手数料	2,120百万円	減価償却費	1,039百万円	貸倒引当金繰入額	246百万円
荷造運搬費	2,536百万円																																		
広告宣伝費	3,850百万円																																		
従業員賃金給料	6,572百万円																																		
従業員賞与	1,520百万円																																		
賞与引当金繰入額	705百万円																																		
退職給付引当金繰入額	326百万円																																		
減価償却費	623百万円																																		
貸倒引当金繰入額	349百万円																																		
荷造運搬費	2,582百万円																																		
広告宣伝費	4,345百万円																																		
従業員賃金給料	5,967百万円																																		
従業員賞与	1,567百万円																																		
賞与引当金繰入額	697百万円																																		
退職給付引当金繰入額	305百万円																																		
支払手数料	2,120百万円																																		
減価償却費	1,039百万円																																		
貸倒引当金繰入額	246百万円																																		
<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">507百万円</p>	<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">627百万円</p>																																		
<p>※5 固定資産売却益</p> <p>主に大阪支社の移転による土地の売却益であります。</p>	—————																																		
—————	<p>※6 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ヒューラックスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> </table>	ヒューラックスコーポレーション	905百万円																																
ヒューラックスコーポレーション	905百万円																																		
—————	<p>※7 訴訟和解金</p> <p>知的財産権に関する訴訟の和解金であります。</p>																																		
—————	<p>※8 投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">アシックス九州販売㈱</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	アシックス九州販売㈱	90百万円																																
アシックス九州販売㈱	90百万円																																		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	809,299	142,977	—	952,276
合計	809,299	142,977	—	952,276

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加142,977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	952,276	97,809	—	1,050,085
合計	952,276	97,809	—	1,050,085

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加97,809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 295.66円	1株当たり純資産額 297.60円
1株当たり当期純利益 32.20円	1株当たり当期純利益 20.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,411	4,160
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,411	4,160
期中平均株式数（千株）	199,071	198,948

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項がないため記載しておりません。	同左

製品および商品分類別売上高明細表

(分類)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	28,932	40.0	30,830	41.2	1,898	6.6
	海外	7,131	9.9	7,859	10.5	728	10.2
	計	36,063	49.9	38,690	51.7	2,626	7.3
スポーツウェア類	国内	27,492	38.1	27,255	36.5	△237	△0.9
	海外	875	1.2	769	1.0	△106	△12.1
	計	28,367	39.3	28,024	37.5	△343	△1.2
スポーツ用具類	国内	7,641	10.6	7,924	10.6	282	3.7
	海外	138	0.2	155	0.2	16	12.0
	計	7,780	10.8	8,079	10.8	299	3.8
合計	国内	64,066	88.7	66,010	88.3	1,944	3.0
	海外	8,145	11.3	8,784	11.7	638	7.8
	計	72,211	100	74,794	100	2,582	3.6

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウェア類：トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア、スキーウェア、スノーボードウェア等
- スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品等

その他

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

・新任取締役候補 (平成20年6月20日付)

取締役・東日本営業統括部長兼関東支社長 松尾 和人

取締役・管理統括部法務部長 佐野 俊之

・退任予定取締役 (平成20年6月20日付)

取締役 岡田 充弘 (退任後の予定 アシックス物流株式会社代表取締役社長 (現任))

・新任監査役候補 (平成20年6月20日付)

常勤・監査役 黒崎 鉄雄

常勤・監査役 西野 修一

常勤・社外監査役 田中 秀明

非常勤・社外監査役 山上 和則

非常勤・社外監査役 三原 秀章

・退任予定監査役 (平成20年6月20日付)

常勤・監査役 森井 潔 (退任後の予定 当社顧問)

常勤・社外監査役 岩崎 隆 (退任後の予定 アシックス商事株式会社監査役)

非常勤・社外監査役 米田 准三 (退任後の予定 当社独立委員会委員 (現任))

非常勤・社外監査役 高橋 靖夫

[新任取締役候補者の略歴]

松尾 和人 (マツオ カズヒト 昭和26年12月10日生)

昭和50年4月 ジェレンク株式会社 (現株式会社アシックス) 入社

平成4年3月 当社東京支社千葉営業所長

平成9年1月 当社東京支社アスレチック販売部長

平成16年10月 当社スポーツアパレル事業部マーケティング部長

平成18年4月 当社国内営業統括部長

平成20年4月 当社東日本営業統括部長兼関東支社長、現在に至る

佐野 俊之 (サノ トシユキ 昭和29年8月16日生)

昭和53年3月 株式会社アシックス入社

平成14年4月 当社管理統括部経理部長

平成17年10月 当社管理統括部法務部長、現在に至る

[新任監査役候補者の略歴]

黒崎 鉄雄 (クロサキ テツオ 昭和23年12月2日生)

昭和44年3月 オニツカ株式会社 (現株式会社アシックス) 入社

平成3年2月 当社管理部門西神総務部長

平成9年1月 当社管理部門人事総務部長

平成20年4月 当社管理統括部長付参事、現在に至る

西野 修一 (ニシノ シュウイチ 昭和24年10月3日生)

昭和47年4月 オニツカ株式会社 (現株式会社アシックス) 入社

平成3年2月 当社内部監査室長

平成6年1月 当社管理部門経営企画室長

平成13年6月 当社管理統括本部SCM推進室長

平成18年1月 当社内部監査室長

平成20年4月 当社管理統括部長付参事、現在に至る

田中 秀明 (タナカ ヒデアキ 昭和26年2月2日生)

昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行

平成7年12月 株式会社さくら銀行 (現株式会社三井住友銀行) シンガポール支店副支店長

平成12年4月 同行神戸営業第一部長

平成18年6月 株式会社さくらケーシーエス取締役常務執行役員、現在に至る (平成20年6月退任予定)

山上 和則 (ヤマガミ カズノリ 昭和14年7月11日生)

昭和43年4月 弁護士登録

昭和48年9月 山上法律事務所開設 (現弁護士法人淀屋橋・山上合同)

昭和48年12月 弁理士登録

平成16年4月 特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本理事、現在に至る

三原 秀章 (ミハラ ヒデアキ 昭和37年9月13日生)

昭和62年11月 太田昭和監査法人 (現新日本監査法人) 入所

平成3年8月 公認会計士登録

平成8年7月 税理士登録

平成8年10月 公認会計士三原秀章事務所開設、現在に至る